

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	高齢者福祉の充実			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	介護保険課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-3-3		

① 施策の現状と課題	<p>わが国は、世界に類のない速さで高齢化が進行しており、21世紀半ばには、国民の3人に1人以上が高齢者になることが見込まれています。本市においても、高齢化は着実に進行しており、平成22年度末には、高齢化率が23%を超え、さらに高齢化率が上昇することが予測されます。</p> <p>このような中、本市では、平成12年の介護保険制度導入以降、介護保険法等の規定に基づき、「行橋市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、高齢者保健福祉施策の推進に努め、第4期計画では、『みんなでつくろう！いつまでも安心して暮らせるまち・ゆくはし』を基本理念とし、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちを目指して、高齢者の健康づくりや介護予防、見守り活動等において、より一層、行政・地域との協働した取組みの充実を図ってきたところです。</p> <p>高齢化が進行していくことで、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加し、平成22年度末には、一人暮らし高齢者が3,900人を、高齢者のみの世帯が1,500世帯を超えており、地域における見守り体制の強化、生活維持のための介護サービスや市独自の支援体制の整備を図る必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で日常生活が送れるよう、介護施設等の整備や地域の見守り活動の推進をはじめ、高齢者の社会参加、生きがいづくり等の支援を図ります。また、高齢者の権利擁護体制の充実を図ります。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p><b>主要施策名(1) ； 老人保健福祉・介護保険事業計画の推進</b></p> <p>介護サービス事業者や医療機関、民生児童委員、老人クラブなどの関係団体などとの連携強化を図り、「行橋市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」を推進していきます。</p>
	<p><b>主要施策名(2) ； 地域の見守り活動等の促進</b></p> <p>高齢者が暮らしやすいまちをつくるためには、地域との協働が不可欠です。地域を主体とした高齢者の見守り活動を、先進的に実施している自治会等を参考にしながら、市内全体で見守り活動が実施できる仕組みをつくりたい。</p>
	<p><b>主要施策名(3) ； 地域ケア体制・地域ネットワークの強化</b></p> <p>地域包括支援センターを中核機関として、医療機関との連携や、社会福祉協議会、民生児童委員等の関係団体との連携強化を図ります。</p>
	<p><b>主要施策名(4) ； 在宅介護・地域密着型サービスの充実</b></p> <p>高齢者が介護や支援を要する状態になっても、住み慣れた自宅や地域で生活できるよう、介護保険サービスや、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等地域密着型サービスの基盤整備を進めます。</p>
	<p><b>主要施策名(5) ； 生きがいづくりと社会参加の促進</b></p> <p>高齢者が生きがいを持って豊かな生活が送れることができるよう、高齢者の知識・経験・技能などを社会に生かす場や、健康づくり、生涯学習、スポーツ等関係機関、活動団体等と連携して、ニーズに応じた環境整備に努め、高齢者の社会参加、生きがいづくりを支援します。</p>
	<p><b>主要施策名(6) ； 高齢者の権利擁護体制の充実</b></p> <p>一人暮らし高齢者や認知症高齢者等の増加に伴い、財産管理や消費者被害、虐待など高齢者の権利侵害の問題が深刻化しており、地域、司法書士、社会福祉協議会、警察等の関係機関と連携し、権利擁護体制の充実を図ります。</p>
	<p><b>主要施策名(7) ； 認知症対策の充実</b></p> <p>高齢化の進行とともに、認知症高齢者も増加しています。認知症になっても、住み慣れた地域で暮らせるよう、本人や介護する家族を支援する体制を整備するとともに、認知症の予防、普及啓発の充実を図ります。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明 (H25年度)
	介護保険施設数(介護付有料老人ホーム)(箇所(床数))	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H24年度公募を行い、25年度選考。26年4月より、事業開始している。
		5 (341床)	5 (341床)	5 (341床)	6 (391床)	6 (391床)	6 (391床)	6 (391床)	
	地域密着型サービス施設数(地域密着型特定施設)(箇所(床数))	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H25年度公募、選考を行い、26年度末までに竣工を確認し、27年度4月に事業開始予定。
		0 (0床)	0 (0床)	0 (0床)	0 (0床)	1 (29床)	1 (29床)	1 (29床)	
地域密着型サービス施設数(認知症対応型共同生活介護)(箇所(床数))	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H25年度2施設(各9床)の竣工確認。26年4月より、事業開始。26年度整備として2施設(各9床)公募、選考を行い、26年度末までに竣工を確認し、27年度4月に事業開始予定。	
	6 (62床)	6 (62床)	7 (71床)	8 (89床)	9 (107床)	9 (107床)	9 (107床)		
地域包括支援センター設置数(箇所)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	中学校区に1箇所づつ、計6箇所の設置を行った。	
	3	3	6	6	6	6	6		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H24年度実績値	H25年度実績値	H26年度見込額		
	1	老人保護措置事業	行橋市の養護者が入所している養護老人ホームに対し入所費用を支給する	125,474	130,707	139,616	21
	2	老人いこいの家指定管理事業	老人いこいの家維持管理委託料	3,081	4,621	3,921	48
	3	敬老祝金支給事業	敬老祝い金を77・80・83・85・88・90歳以上の方に支給する	24,475	32,280	32,215	22
	4	その他老人福祉扶助事業	老人日常生活用具給付・社会福祉法人利用者負担軽減助成金	91	1,080	1,723	46
	5	老人福祉電話貸与事業	65歳以上の非課税老人に対して電話の貸与を行い、孤独感および安否確認に役立てる	903	1,516	1,062	43
	6	老人緊急通報システム事業	一人暮らしの老人等の自宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に、オペレーターが救急車等の手配を行う	11,402	12,637	12,871	23
	7	老人福祉移送サービス事業	高齢者世帯で入退院の移動に支障をきたす高齢者が福祉タクシーを用いて介助送迎を行う	27	657	657	37
	8	緊急時等福祉用具貸与事業	末期がん等の終末期医療対象者に対し特定期間に自宅に帰り生活を行ううえで必要な福祉用具の貸与を行う	234	828	277	36
	9	高齢者緊急一時保護事業	虐待を受けた高齢者を短期入所施設等で一時保護を行う	256	746	956	35
	10	敬老行事助成事業	高齢者の生活の向上のために校区、その他のものが、その趣旨にふさわしい行事を実施するための助成金	9,164	12,161	12,449	25
	11	高齢者保健福祉事業補助事業	高齢者の保健福祉の増進のために在宅福祉等の普及向上、健康、生きがい作りの推進ボランティア活動の活性化に関する事業について助成を行う	1,278	2,429	1,949	24
	12	福岡すみよか事業補助事業	在宅高齢者又は同居する世帯に対し高齢者に配慮若しくは介護者の負担が軽減される増改築について30万円を限度として補助を行う	600	950	950	47
	13	行橋市シルバー人材センター補助事業	行橋市シルバー人材センターの運営について補助を行い、高齢者の就業を援助し能力を生かした活力ある地域づくりに寄与する	10,000	10,700	10,910	30
	14	老人クラブ活動支援事業補助事業	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため行橋市老人クラブ連合会に助成を行う	10,630	11,739	11,526	31
	15	緊急時ホームヘルプサービス事業	末期がん等の終末期医療対象者等に対しホームヘルパーが、自宅を訪問し家事、生活に関する相談助言等の必要な日常生活の支援を行う	81	738	745	38
	16	地域ケア複合センター管理事業	高齢者を支援するため専門職や地域人材の育成拠点として「地域ケア複合センター」を設置その管理運営費	4,233	6,557	6,624	44
	17	繰出金事業(介護認定)	介護認定特別会計前年度精算による一般会計繰出金	1,118	841	841	50
	18	介護認定費負担金返納事業	介護認定特別会計前年度精算による苅田町とみやこ町の返納	672	841	841	49
	19	介護サービス事業	介護保険要介護認定の「要介護」を受けた被保険者が在宅又は施設で受ける各介護サービス給付に係る保険者の負担経費	3,480,373	3,637,216	4,008,667	11
	20	介護予防サービス事業	介護保険要介護認定の「要支援1」「要支援2」を受けた被保険者が在宅で受ける各介護予防サービス給付に係る保険者の負担経費	489,466	510,333	553,184	12
	21	その他諸費	介護給付費及び公費負担に関する介護報酬の審査及び支払業務を国保連合会に委託するもの	3,328	5,036	4,896	42
	22	高額介護サービス事業	ひと月の利用者負担額が高額となる利用者の経済的負担軽減を図るため、上限負担額を超えた場合利用者に償還する	49,151	53,436	70,069	17
	23	高額医療合算介護サービス事業	介護サービス及び医療費負担のある利用者の経済的負担軽減を図るため上限負担額を超えた場合利用者に償還する	9,059	8,603	12,495	18
	24	特定入所者介護サービス事業	施設や通所介護サービス利用時の滞在費、食費等の利用者負担に対する低所得者への負担軽減のため施設等への補給給付費	112,445	120,433	126,363	19
	25	高齢者生活支援事業	在宅高齢者の負担が軽減され自立した生活を送れるよう住宅改修について9割を負担する。ただし負担上限は75,000円	1,881	7,050	4,530	20
26	介護保険普及啓発事業	介護予防、認知症予防に資する知識や活動を普及啓発及び介護予防実態調査アンケートを行う	6,034	8,734	9,105	8	
27	運動器疾患対策プログラム事業	認知症予防や筋力アップを図る介護予防教室を実施、介護予防のための知識の普及啓発を行う	1,200	4,250	3,945	10	

5	28	食の自立支援事業	調理が困難な高齢者にバランスの取れた夕食を配食するとともに利用者の安否確認を行う	21,946	23,552	23,397	26
	29	ショートステイ事業	在宅高齢者等で一時的に介護する必要がある場合に施設等に入所させる短期宿泊介護予防事業	220	950	1,125	39
	30	通所型介護予防事業	介護保険制度の適用を受けない在宅高齢者等への通所型介護予防事業で送迎を行い、生活指導、日常生活動作訓練を行う	13,842	19,548	14,874	27
	31	特定高齢者把握事業	要介護状態になるおそれのある高齢者の把握を行うため、関係機関との連携を行い、情報収集するとともに、ニーズ調査を行う	2,207	6,247	4,761	14
	32	地域介護予防活動支援事業	高齢者の情報把握のため地域のネットワークを構築し、研修会を開催し、ボランティアの育成を図る	378	2,107	1,640	15
	33	地域包括支援センター運営事業	地域における包括的・継続的なマネジメントを強化するため地域包括支援センターにて総合相談支援、権利擁護、支援困難事例に関するケアマネへの助言等を行う	122,595	155,794	123,083	3
	34	高齢者権利擁護事業	高齢者虐待等の問題に対し、弁護士や関係機関、団体等と連携して適切な対応を図る	95	683	578	32
	35	介護相談員派遣事業	介護相談員が介護サービス事業所を訪問し、利用者の相談等を聞き取り、事業所のサービスの改善を図る	343	2,139	2,593	16
	36	成年後見制度利用支援事業	認知症等の高齢者で身寄りがなく、後見人が必要な方を対象に成年後見制度を利用するための経費支援を行う	53	1,017	1,563	28
	37	家族介護支援事業	要介護認定で要介護4・5の認定を受けた在宅高齢者を介護している家族に慰労金やオムツ等を支給する	1,050	1,650	1,815	40
	38	機能訓練事業	閉じこもりや寝たきり防止などの介護予防のため、社会参加支援として身体機能の保持や健康増進のためのレクレーションや創作活動を実施する	518	1,008	604	33
	39	生きがい対策事業	高齢者の生きがいと社会参加の促進し、老人福祉の増進を図るため、陶芸教室等を開催する	4,210	3,318	3,069	34
	40	基金積立金事業	介護給付費等に要する年度間の財政調整を行い、健全な運営に資する行橋市介護給付費準備基金	29,398	1,518	932	51
	41	過誤納還付金返還事業	介護保険料の過誤納等にかかる過年度還付金	1,111	3,950	4,950	41
	42	行橋市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業	徘徊高齢者の情報を事前登録により、行橋警察署、高齢者相談支援センターと情報共有を行い、早期発見に努める	0	1,330	4,750	4
	43	介護認定事業	要介護認定に係る申請から決定までの全般的業務。	40,378	56,153	56,433	6
	44	介護給付適正化事業	介護サービスが公平かつ適正に給付されるよう事業所の指導を行う。	0	2,660	2,800	13
	45	介護保険料賦課収納事業	介護保険料の賦課、収納、滞納整理に関する事業	4,550	13,380	9,990	7
	46	地域密着型サービス指定事業	地域密着型サービスの指定、指導監督を行うもの。	0	2,590	3,290	9
	47	老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務	高齢者福祉に関する老人福祉事業、介護保険事業の計画を策定するもの	0	7,473	6,853	1
	48	老人日常生活用具給付事業	虚弱高齢者を対象とした電磁調理器等の介護給付以外の日用品を支給する	91	672	808	45
49	包括的支援事業	地域包括ケアを実現するために、地域包括支援センターを中心に予防ケアプランの作成等を支援する。	42	2,417	2,800	5	
50	介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防や配食・見守り等の生活支援サービス等を総合的に提供するもの	1,881	7,581	4,010	2	
51	あんしん情報セット配布事業	独居高齢者の救急時等にスムーズに救急搬送できるようセットを配布する	722	3,500	350	29	

施策構成  
事務事業

6	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>(主要部長の意見)</p>	<p>高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で生活が出来るよう、介護施設等の整備や地域の見守り活動の推進を行ってまいりました。今までは、基金を活用し、包括支援センターの再構築や保険料の抑制に努めてまいりましたが、基金も底をつく状況である。今後は、介護保険料の値上げが必死の状況であるため、事業の精査を行い、介護予防に力を入れていく必要がある。</p> <p>また、認知症高齢者が増えてきており、介護する家族の負担を少しでも軽くするため、警察や包括支援センターなど関係機関との連携の強化も図ってまいりたい。</p>
---	---------------------------------------	--

7	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>	<p>日本全国で高齢化が急速に進んでおり、特に地方部においては都市部に比べて顕著となっている。そのような大きな社会問題に対して、その根底にある問題を解決し、数十年、数百年後の日本を立て直す努力も必要ではあるが、このような状況である以上、まずは今現在、行政としてどのようにこの難しい時代を乗り越えていくのかを市民とともに考えていく必要があると考える。</p> <p>既に市では様々な取組みを実施しているが、長い目で見れば、施設を設置するだけでなく、健康で長生きできるための取組みが重要ではないか。そのためには、高齢者を取り巻く身近な市民の方々やボランティア団体との連携や、一人暮らしの高齢者が積極的に各種イベントに参加しやすい環境や仕組みを検討することが必要不可欠であると考えます。</p> <p>とはいえ、自治体の政策は限られた人員と財源の中でやらなければならないため、やれることには限度があると思う。そのような中でも行橋市の介護支援の状況を見る限り、非常に良く頑張っていると思うので、継続して取り組んでほしい。</p>
---	----------------------------	--

8	<p>施策に対する市の最終方針</p>	<p>「みんなでつくろう！いつまでも安心して暮らせるまち・ゆくはし」を基本理念の下、11箇所の小学校区ごとにワークショップを開催し、住民とともに第6期老人保健福祉計画・介護保険事業計画を策定した。</p> <p>今回、4つの重点施策①生活支援の体制整備②在宅医療・介護連携の推進③認知症施策の充実④介護予防の強化を設定し、団塊の世代が75歳以上となる平成37（2025）年度も視野に入れながら、介護・医療・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の強化に向け、各種施策の推進を図ることとしている。</p> <p>そのためにも、住民の力を生かした健康づくり、介護予防、見守り活動等に取組み、サポートとして6箇所の高齢者相談支援センターの機能強化と社会福祉協議会等関係機関との連携を図る。</p>
---	---------------------	--